

2019年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	……………	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

① 連結

○当中間期の連結の経営成績は、経常利益は前年同期比10億円減少の104億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億円減少の69億円となりました。
 なお、株式等関係損益が増加したものの、債券関係損益が減少したことが、前年同期比減少の主な要因です。

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結粗利益	25,249	△ 3,812	29,061
2 資金利益	22,720	△ 534	23,254
3 役務取引等利益	4,399	△ 20	4,419
4 その他業務利益	△ 1,870	△ 3,257	1,387
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 営業経費(△)	18,209	△ 1,094	19,303
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	110	110	—
8 不良債権処理額②(△)	1,847	68	1,779
9 (与信費用①+②)(△)	(1,958)	(179)	(1,779)
10 うち貸出金償却(△)	1,643	65	1,578
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	23	23	—
12 貸倒引当金戻入益	—	△ 419	419
13 償却債権取立益	776	210	566
14 株式等関係損益	4,496	2,439	2,057
15 経常利益	10,484	△ 1,056	11,540
16 特別損益	△ 117	△ 96	△ 21
17 うち減損損失(△)	48	47	1
18 法人税、住民税及び事業税(△)	2,543	△ 303	2,846
19 法人税等調整額(△)	763	69	694
20 親会社株主に帰属する中間純利益	6,977	△ 956	7,933
21 与信コスト総額(△)	1,179	405	774

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

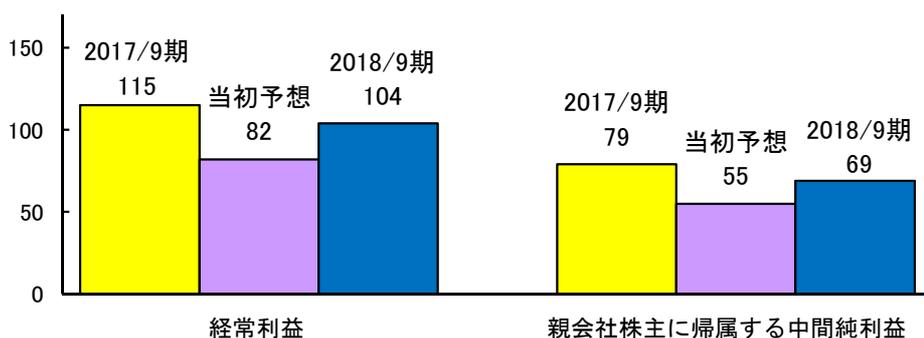
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

<前年同期、当初業績予想(2018年5月)との比較>

(億円)



② 単体

- 当中間期の単体の経営成績につきましては、中間純利益は、株式等関係損益が増加したものの、債券関係損益の減少などにより、前年同期比9億円減少の67億円となりました。
- 業務粗利益は、債券関係損益の減少などから、前年同期比37億円減少の232億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少したものの、貸出金利息が利回りの低下により減少したことや有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比5億円減少の227億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入が増加したものの、役務取引等費用の増加などから、前年同期比横這いの29億円となりました。
- その他業務利益は、外国債券の売却などにより、国債等債券売却損を計上したことなどから、前年同期比33億円減少のマイナス23億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前年同期比7億円減少の179億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸倒引当金戻入益が発生したものの、その計上が前年同期に比べ少額であったことなどから、前年同期比3億円増加の6億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などから、前年同期比24億円増加の44億円となりました。

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 業務粗利益	23,275	△ 3,782	27,057
2 資金利益	22,720	△ 526	23,246
3 役務取引等利益	2,930	48	2,882
4 その他業務利益	△ 2,374	△ 3,302	928
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 経費(△)	17,965	△ 793	18,758
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
8 うちコア業務純益	7,431	229	7,202
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
10 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
11 不良債権処理額②(△)	1,284	31	1,253
12 (与信費用①+②)(△)	(1,284)	(31)	(1,253)
13 うち貸出金償却(△)	1,200	54	1,146
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
15 貸倒引当金戻入益	155	△ 423	578
16 償却債権取立益	440	159	281
17 株式等関係損益	4,488	2,419	2,069
18 その他臨時損益	928	△ 136	1,064
19 経常利益	10,038	△ 1,003	11,041
20 特別損益	△ 129	△ 108	△ 21
21 うち減損損失(△)	60	59	1
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,333	△ 311	2,644
23 法人税等調整額(△)	827	131	696
24 中間純利益	6,749	△ 929	7,678
25 与信コスト総額(△)	686	313	373

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
26 一般貸倒引当金繰入額	76	78	△ 2
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 231	344	△ 575
28 合計	△ 155	423	△ 578

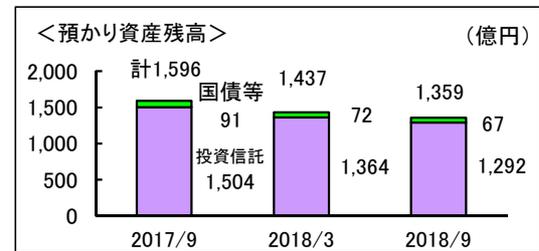
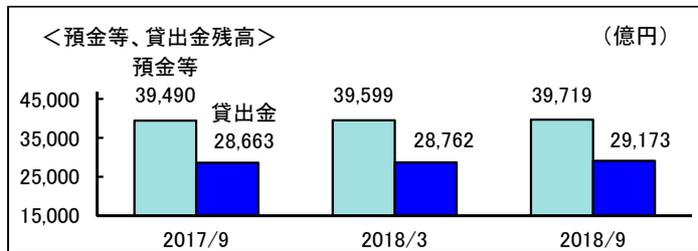
(注) 2018年中間期及び2017年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比411億円増加の2兆9,173億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、前期末比120億円増加の3兆9,719億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 貸出金	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
2 うち消費者ローン	937,378	9,424	23,234	927,954	914,144
3 預金・譲渡性預金合計	3,971,933	12,027	22,879	3,959,906	3,949,054
4 うち個人預金	2,835,018	6,111	9,002	2,828,907	2,826,016
5 預かり資産残高	135,996	△ 7,761	△ 23,665	143,757	159,661
6 投資信託	129,276	△ 7,183	△ 21,189	136,459	150,465
7 国債等	6,719	△ 579	△ 2,476	7,298	9,195



(単位:百万円)

(期中実績)	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
1 預かり資産関連販売額	40,411	△ 2,106	42,517
2 投資信託	19,048	△ 6,146	25,194
3 証券仲介	7,078	1,253	5,825
4 個人年金保険等	14,283	2,786	11,497

(3) 有価証券の状況(単体)

- 当中間期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことや、国内外の金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比67億円減少し、324億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	27,898	△ 113	28,296	398	28,011	28,484	473
2 国内債券	5,548	△ 2,974	7,133	1,585	8,522	9,616	1,093
3 外国債券	△ 1,183	273	784	1,968	△ 1,456	1,347	2,804
4 その他	△ 888	△ 3,741	2,672	3,561	2,853	6,810	3,957
5 うち投資信託	△ 921	△ 3,744	2,638	3,560	2,823	6,780	3,957
6 小計	31,374	△ 6,557	38,887	7,513	37,931	46,259	8,328
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—
8 合計	32,429	△ 6,786	39,942	7,513	39,215	47,544	8,328

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で17億円減少し、671億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.10%低下し、2.26%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は48.7%、保全率は80.8%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

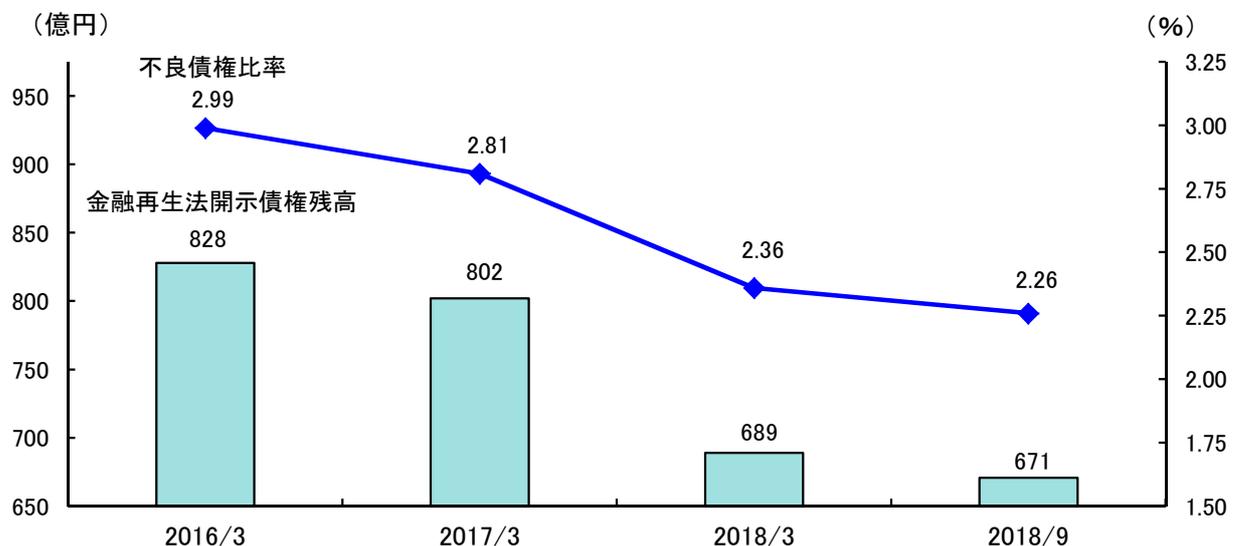
	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,182	△ 607	1,374	19,789	17,808
2 危険債権	40,577	△ 1,723	△ 9,847	42,300	50,424
3 要管理債権	7,420	593	371	6,827	7,049
4 小計(不良債権)	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
5 正常債権	2,897,864	51,298	72,479	2,846,566	2,825,385
6 合計	2,965,044	49,559	64,376	2,915,485	2,900,668
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.26%	△ 0.10%	△ 0.33%	2.36%	2.59%

② 保全状況

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 不良債権額	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
2 担保・保証等	42,047	△ 751	△ 7,074	42,798	49,121
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,133	△ 986	△ 1,028	26,119	26,161
4 貸倒引当金	12,264	△ 980	109	13,244	12,155
5 引当率	48.7%	△ 2.0%	2.3%	50.7%	46.4%
6 保全率	80.8%	△ 0.5%	△ 0.5%	81.3%	81.3%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は10.16%(前期末比+0.45%)、単体自己資本比率は9.71%(前期末比+0.42%)となりました。

① 連結

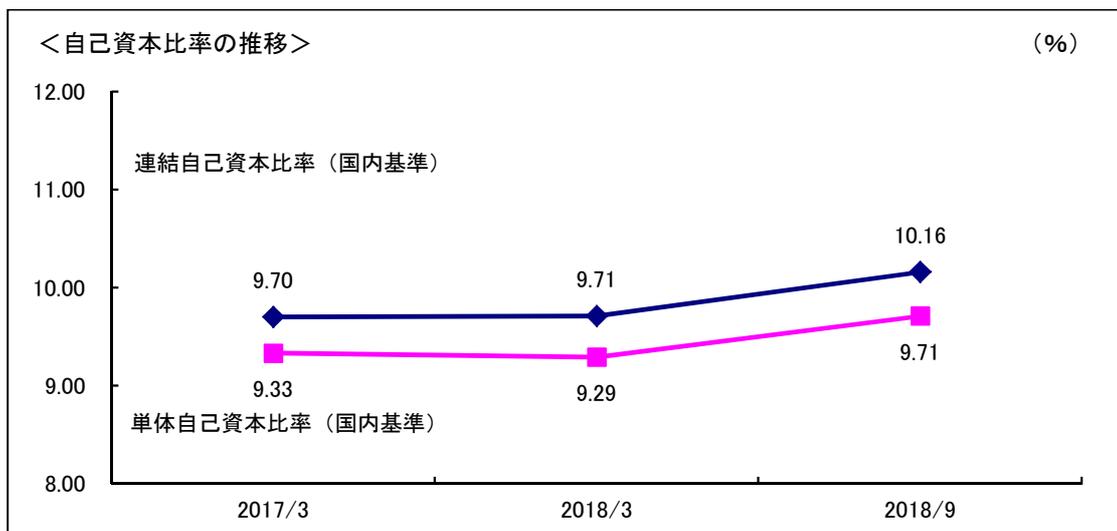
(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	10.16%	0.45%	9.71%
2 ②自己資本(③-④)	213,959	5,928	208,031
3 ③コア資本に係る基礎項目	224,431	5,915	218,516
4 ④コア資本に係る調整項目	10,471	△ 13	10,484
5 ⑤リスク・アセット等	2,105,542	△ 36,436	2,141,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	84,221	△ 1,458	85,679

② 単体

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.71%	0.42%	9.29%
2 ②自己資本(③-④)	203,426	5,405	198,021
3 ③コア資本に係る基礎項目	209,768	5,894	203,874
4 ④コア資本に係る調整項目	6,342	490	5,852
5 ⑤リスク・アセット等	2,094,826	△ 35,868	2,130,694
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,793	△ 1,434	85,227



(6) 2019年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では変動する可能性があります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、2019年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)		2019年3月期通期
1	経常収益	720
2	経常利益	164
3	親会社株主に帰属する当期純利益	109

(単位：億円)

(単体)		2019年3月期通期
1	経常収益	638
2	コア業務純益	111
3	実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	122
4	経常利益	152
5	当期純利益	103

② 配当予想

- 2019年3月期の普通株式配当金につきましては、2018年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2019年3月期 通期	
	期 末	
1 普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結粗利益	25,249	△ 3,812	29,061
2 資金利益	22,720	△ 534	23,254
3 役務取引等利益	4,399	△ 20	4,419
4 その他業務利益	△ 1,870	△ 3,257	1,387
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 営業経費(△)	18,209	△ 1,094	19,303
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	110	110	—
8 不良債権処理額②(△)	1,847	68	1,779
9 (与信費用①+②(△))	(1,958)	(179)	(1,779)
10 貸出金償却(△)	1,643	65	1,578
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	23	23	—
12 その他の不良債権処理額(△)	181	△ 19	200
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 419	419
14 償却債権取立益	776	210	566
15 株式等関係損益	4,496	2,439	2,057
16 その他	129	△ 388	517
17 経常利益	10,484	△ 1,056	11,540
18 特別損益	△ 117	△ 96	△ 21
19 うち減損損失(△)	48	47	1
20 税金等調整前中間純利益	10,366	△ 1,152	11,518
21 法人税等合計(△)	3,307	△ 233	3,540
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,543	△ 303	2,846
23 法人税等調整額(△)	763	69	694
24 中間純利益	7,058	△ 919	7,977
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	81	37	44
26 親会社株主に帰属する中間純利益	6,977	△ 956	7,933
27 与信コスト総額(△)	1,179	405	774

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
1 業務粗利益	23,275	△ 3,782	27,057
2 (除く債券関係損益)	25,396	△ 564	25,960
3 資金利益	22,720	△ 526	23,246
4 役務取引等利益	2,930	48	2,882
5 その他業務利益	△ 2,374	△ 3,302	928
6 国内業務粗利益	24,127	△ 597	24,724
7 (除く債券関係損益)	24,295	△ 197	24,492
8 資金利益	21,394	△ 244	21,638
9 役務取引等利益	2,900	48	2,852
10 その他業務利益	△ 167	△ 400	233
11 (うち債券関係損益)	△ 167	△ 398	231
12 国際業務粗利益	△ 851	△ 3,183	2,332
13 (除く債券関係損益)	1,101	△ 366	1,467
14 資金利益	1,325	△ 283	1,608
15 役務取引等利益	29	△ 0	29
16 その他業務利益	△ 2,206	△ 2,900	694
17 (うち債券関係損益)	△ 1,953	△ 2,818	865
18 経費(除く臨時処理分)(△)	17,965	△ 793	18,758
19 人件費(△)	9,376	△ 483	9,859
20 物件費(△)	7,327	△ 254	7,581
21 税金(△)	1,261	△ 56	1,317
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
23 うちコア業務純益	7,431	229	7,202
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
25 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
26 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
27 臨時損益	4,728	1,987	2,741
28 不良債権処理額②(△)	1,284	31	1,253
29 (与信費用①+②)(△)	(1,284)	(31)	(1,253)
30 貸出金償却(△)	1,200	54	1,146
31 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
32 その他の不良債権処理額(△)	83	△ 23	106
33 貸倒引当金戻入益	155	△ 423	578
34 償却債権取立益	440	159	281
35 株式等関係損益	4,488	2,419	2,069
36 株式等売却益	4,772	2,392	2,380
37 株式等売却損(△)	283	△ 27	310
38 株式等償却(△)	—	—	—
39 その他臨時損益	928	△ 136	1,064
40 経常利益	10,038	△ 1,003	11,041
41 特別損益	△ 129	△ 108	△ 21
42 固定資産処分損益	△ 68	△ 48	△ 20
43 減損損失(△)	60	59	1
44 税引前中間純利益	9,909	△ 1,110	11,019
45 法人税等合計(△)	3,160	△ 181	3,341
46 法人税、住民税及び事業税(△)	2,333	△ 311	2,644
47 法人税等調整額(△)	827	131	696
48 中間純利益	6,749	△ 929	7,678
49 与信コスト総額(△)	686	313	373

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
50 一般貸倒引当金繰入額	76	78	△ 2
51 個別貸倒引当金繰入額	△ 231	344	△ 575
52 合計	△ 155	423	△ 578

(注) 2018年中間期及び2017年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 コア業務純益	7,431	229	7,202
2 職員一人当たり(千円)	3,085	195	2,890
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
4 職員一人当たり(千円)	2,205	△ 1,125	3,330
5 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
6 職員一人当たり(千円)	2,205	△ 1,125	3,330

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2018年中間期	2017年中間期	
			2017年中間期比	2017年中間期
1	資金運用利回(A)	1.22	△ 0.01	1.23
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.49	0.09	1.40
4	資金調達原価(C)	0.84	△ 0.03	0.87
5	預金等原価(D)	0.91	△ 0.06	0.97
6	預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
7	経費率	0.89	△ 0.04	0.93
8	外部負債利回	0.01	0.01	0.00
9	総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.02	0.36
10	預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	0.03	0.18

(単位:%)

(国内業務部門)		2018年中間期	2017年中間期	
			2017年中間期比	2017年中間期
1	資金運用利回(A)	1.15	△ 0.00	1.15
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.36	0.13	1.23
4	資金調達原価(C)	0.82	△ 0.03	0.85
5	預金等原価(D)	0.90	△ 0.05	0.95
6	預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
7	経費率	0.88	△ 0.04	0.92
8	総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.03	0.30
9	預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	0.01	0.20

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 2,120	△ 3,217	1,097
2 売却益	1,173	△ 64	1,237
3 償還益	—	—	—
4 売却損(△)	3,276	3,136	140
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	17	17	—

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,488	2,419	2,069
2 売却益	4,772	2,392	2,380
3 売却損(△)	283	△ 27	310
4 償却(△)	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 185	104	13	198	△ 289	7	296
2 その他有価証券	32,076	△ 6,410	39,589	7,513	38,486	46,815	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 231	1,055	—	1,286	1,286	—
4 合 計	32,945	△ 6,538	40,657	7,712	39,483	48,108	8,625
5 株 式	28,600	36	28,998	398	28,564	29,038	473
6 債 券	5,362	△ 2,870	7,147	1,784	8,232	9,623	1,390
7 その他	△ 2,072	△ 3,470	3,456	5,529	1,398	8,160	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 231	1,055	—	1,286	1,286	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2018年9月末 24,720百万円、2018年3月末 29,300百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 185	104	13	198	△ 289	7	296
2 その他有価証券	31,374	△ 6,557	38,887	7,513	37,931	46,259	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—
4 合 計	32,243	△ 6,682	39,955	7,712	38,925	47,551	8,625
5 株 式	27,898	△ 113	28,296	398	28,011	28,484	473
6 債 券	5,362	△ 2,870	7,147	1,784	8,232	9,623	1,390
7 その他	△ 2,072	△ 3,468	3,456	5,529	1,396	8,158	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2018年9月末 24,503百万円、2018年3月末 29,122百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	10.16%	0.45%	9.71%
2 ②コア資本に係る基礎項目	224,431	5,915	218,516
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,650	107	8,543
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	10,471	△ 13	10,484
6 ④自己資本(②-③)	213,959	5,928	208,031
7 ⑤リスク・アセット等	2,105,542	△ 36,436	2,141,978
8 (イ)信用リスク	2,010,463	△ 34,868	2,045,331
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	95,078	△ 1,569	96,647
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	84,221	△ 1,458	85,679

(単位：百万円)

(単体)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.71%	0.42%	9.29%
2 ②コア資本に係る基礎項目	209,768	5,894	203,874
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,767	73	6,694
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	6,342	490	5,852
6 ④自己資本(②-③)	203,426	5,405	198,021
7 ⑤リスク・アセット等	2,094,826	△ 35,868	2,130,694
8 (イ)信用リスク	2,007,049	△ 34,255	2,041,304
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	87,776	△ 1,613	89,389
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,793	△ 1,434	85,227

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	2018年中間期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年中間期
		2018年3月期比	2017年中間期比		
1 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	6.17	0.85	△ 1.07	5.32	7.24

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \times 100$

(単位:%)

(単体)	2018年中間期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年中間期
		2018年3月期比	2017年中間期比		
1 業務純益ベース(注2)	4.97	△ 0.89	△ 2.99	5.86	7.96
2 中間(当期)純利益ベース(注3)	6.32	1.30	△ 1.04	5.02	7.36

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比				
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,932	191	△ 114	1,741	2,046
2		延滞債権額	57,329	△ 2,219	△ 7,956	59,548	65,285
3		3カ月以上延滞債権額	8	8	△ 89	—	97
4		貸出条件緩和債権額	8,942	497	485	8,445	8,457
5		合計	68,212	△ 1,524	△ 7,674	69,736	75,886

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 破綻先債権額 5,236百万円、延滞債権額 10,903百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

2017年9月末: 破綻先債権額 5,158百万円、延滞債権額 11,779百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,908,921	40,142	50,387	2,868,779	2,858,534
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
8		延滞債権額	1.97	△ 0.10	△ 0.31	2.07	2.28
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.30	0.01	0.01	0.29	0.29
11		合計	2.34	△ 0.09	△ 0.31	2.43	2.65

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比				
1	貸倒引当金合計	23,795	△ 774	△ 372	24,569	24,167	
2		一般貸倒引当金	8,209	111	△ 328	8,098	8,537
3		個別貸倒引当金	15,585	△ 885	△ 45	16,470	15,630
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比			
1	部分直接償却前	47.47	0.17	3.04	47.30	44.43
2	部分直接償却後	34.88	△ 0.35	3.04	35.23	31.84

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末		
			2018年3月末比			2017年9月末比	
1	リスク管理債権	破綻先債権額	2,249	60	△ 275	2,189	2,524
2		延滞債権額	57,438	△ 2,309	△ 8,010	59,747	65,448
3		3カ月以上延滞債権額	8	8	△ 89	—	97
4		貸出条件緩和債権額	7,411	584	460	6,827	6,951
5		合計	67,108	△ 1,656	△ 7,914	68,764	75,022

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 破綻先債権額 4,322百万円、延滞債権額 10,045百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

2017年9月末: 破綻先債権額 4,087百万円、延滞債権額 10,935百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.01	0.07	0.08
8		延滞債権額	1.96	△ 0.11	△ 0.32	2.07	2.28
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.25	0.02	0.01	0.23	0.24
11		合計	2.30	△ 0.09	△ 0.31	2.39	2.61

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末		
			2018年3月末比			2017年9月末比	
1	貸倒引当金合計	20,850	△ 958	△ 25	21,808	20,875	
2		一般貸倒引当金	6,326	76	△ 330	6,250	6,656
3		個別貸倒引当金	14,523	△ 1,035	304	15,558	14,219
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			2017年9月末比
1	部分直接償却前	43.36	△ 0.06	3.34	43.42	40.02
2	部分直接償却後	31.06	△ 0.65	3.24	31.71	27.82

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,182	△ 607	1,374	19,789	17,808
2 危険債権	40,577	△ 1,723	△ 9,847	42,300	50,424
3 要管理債権	7,420	593	371	6,827	7,049
4 小計①	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.26%)	(△ 0.10%)	(△ 0.33%)	(2.36%)	(2.59%)
6 正常債権	2,897,864	51,298	72,479	2,846,566	2,825,385
7 合計	2,965,044	49,559	64,376	2,915,485	2,900,668

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 14,429百万円、2018年3月末: 14,070百万円、2017年9月末: 15,114百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1 保全額②	54,311	△ 1,731	△ 6,966	56,042	61,277
2 貸倒引当金	12,264	△ 980	109	13,244	12,155
3 担保・保証等	42,047	△ 751	△ 7,074	42,798	49,121
4 保全率②/①	80.8%	△ 0.5%	△ 0.5%	81.3%	81.3%

<2018年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,182	40,577	7,420	67,180
2 担保・保証等(B)	16,833	23,009	2,204	42,047
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,349	17,568	5,215	25,133
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,349	9,032	882	12,264
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	16.9%	48.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.9%	41.6%	80.8%

<2018年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

<2017年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	17,808	50,424	7,049	75,282
2 担保・保証等(B)	17,007	29,955	2,158	49,121
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	801	20,468	4,891	26,161
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	801	10,515	838	12,155
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.3%	17.1%	46.4%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	80.2%	42.5%	81.3%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<2018年9月末>

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 22	6	15	— (3)	— (—)
実質破綻先 168	149	18	— (20)	— (—)
破綻懸念先 405	249	70	85 (90)	
要 注 意 先	要管理先 94	19	75	
	要管理先 以外の 要注意先 2,626	755	1,870	
正常先 26,047	26,047			
合計 29,364	27,227	2,051	85 (113)	— (—)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 191	168	23	100.0%
危険債権 405	230	90	78.9%
要管理債権 74	22	8	41.6%
小計(A) 671	420	122	80.8%
正常債権 28,978			
総与信(B) 29,650			

(単位:億円)

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	22
延滞債権	574
3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	74
リスク 管理債権 合計(C)	671
貸出金 残高(D)	29,173

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.26%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.30%

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 対象債権
 ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未收利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
 ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。
 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて
 要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
 4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)
 5. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
2 製造業	385,500	2,520	△ 1,756	382,980	387,256
3 農業、林業	2,962	△ 170	172	3,132	2,790
4 漁業	648	△ 26	△ 43	674	691
5 鉱業、採石業、砂利採取業	2,679	△ 505	△ 13	3,184	2,692
6 建設業	99,883	△ 4,408	1,206	104,291	98,677
7 電気・ガス・熱供給・水道業	27,780	648	326	27,132	27,454
8 情報通信業	20,339	2,018	3,966	18,321	16,373
9 運輸業、郵便業	93,492	4,178	1,396	89,314	92,096
10 卸売業、小売業	328,465	3,053	2,250	325,412	326,215
11 金融業、保険業	82,280	4,353	△ 4,858	77,927	87,138
12 不動産業、物品賃貸業	400,931	11,798	21,715	389,133	379,216
13 各種サービス業	239,541	3,763	12,999	235,778	226,542
14 地方公共団体	397,081	7,941	242	389,140	396,839
15 その他	835,818	5,978	13,482	829,840	822,336

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,108	△ 1,656	△ 7,914	68,764	75,022
2 製造業	12,670	615	△ 1,129	12,055	13,799
3 農業、林業	442	△ 9	△ 12	451	454
4 漁業	26	1	△ 0	25	26
5 鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	—	343	343
6 建設業	5,350	△ 146	△ 352	5,496	5,702
7 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
8 情報通信業	238	85	91	153	147
9 運輸業、郵便業	1,993	14	32	1,979	1,961
10 卸売業、小売業	11,257	△ 899	△ 1,396	12,156	12,653
11 金融業、保険業	14	△ 43	△ 174	57	188
12 不動産業、物品賃貸業	15,883	△ 1,182	△ 2,408	17,065	18,291
13 各種サービス業	12,275	△ 771	△ 50	13,046	12,325
14 地方公共団体	—	—	—	—	—
15 その他	6,614	681	△ 2,514	5,933	9,128

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 消費者ローン残高	937,378	9,424	23,234	927,954	914,144
2 住宅ローン残高	780,471	3,711	10,729	776,760	769,742
3 その他ローン残高	156,906	5,713	12,505	151,193	144,401

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,079,865	30,192	60,095	2,049,673	2,019,770
2 中小企業等貸出比率	71.2	0.0	0.8	71.2	70.4

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 預金等(期末残高)	3,971,933	12,027	22,879	3,959,906	3,949,054
2 預金	3,923,286	33,828	34,179	3,889,458	3,889,107
3 譲渡性預金	48,646	△ 21,802	△ 11,301	70,448	59,947
4 預金等(期中平残)	4,000,967	28,289	9,353	3,972,678	3,991,614
5 預金	3,931,715	37,852	33,525	3,893,863	3,898,190
6 譲渡性預金	69,251	△ 9,564	△ 24,173	78,815	93,424
7 貸出金(期末残高)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
8 貸出金(期中平残)	2,878,942	30,527	40,387	2,848,415	2,838,555

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	135,996	△ 7,761	△ 23,665	143,757	159,661
2 投資信託	129,276	△ 7,183	△ 21,189	136,459	150,465
3 国債等	6,719	△ 579	△ 2,476	7,298	9,195

(単位:百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	
		2017年9月期比	2017年9月期
1 預かり資産関連販売額	40,411	△ 2,106	42,517
2 投資信託	19,048	△ 6,146	25,194
3 証券仲介	7,078	1,253	5,825
4 個人年金保険等	14,283	2,786	11,497